

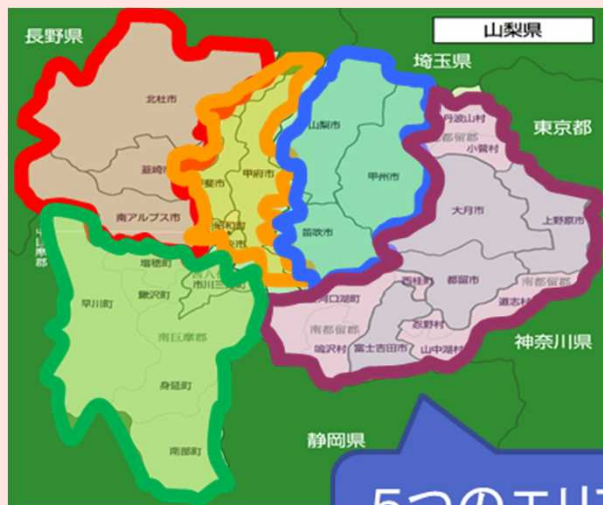
山梨県

みんな地域移行するまで続けます！
～やる気スイッチをオンにしっぱなし作戦～

山梨県では・・・平成24年度に県自立支援協議会に地域移行部会を設置、平成25年度に「地域移行を誰もが当たり前に語れる社会の実現」を目指し、「官民協働による地域づくりプロジェクト会議」を立ち上げた。以降、毎年会議や研修を重ねながら、地域移行を推進する人材の育成に取り組んできた。現在は、より実行性のあるしくみにするために圏域単位から市町村単位の実践へのシフトを進めている。

1 県又は政令市の基礎情報

山梨県



5つのエリアで
取り組み

取組内容

【人材育成の取り組み】

・平成24年度に実施した指定一般事業所説明会をきっかけに、支援の三角点設置研究会の協力を得て、平成25年度から障害者自立支援協議会と共催し、人材育成研修を実施している。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

・平成24年度に県自立支援協議会に地域移行部会を設置し、平成25年度に立ち上げた官民協働地域づくりプロジェクト会議を圏域ごとに活動できるよう仕組作りをしている。
・平成24年度から地域移行ピアサポーターを各圏域に配置し、取組を進めている。

【協議の場の設置】

・圏域ごとに地域移行・地域定着推進協議会を設置している。

基本情報

障害保健福祉圏域数 (H28)	4カ所	
市町村数 (H28年12月末)	27市町村	
人口 (H29年1月1日)	約829,000人	
精神科病院の数 (H28年12月末)	11病院	
精神科病床数 (H28年12月末)	2325床	
入院精神障害者数 (H28年6月末)	3か月未満：434人 (23%)	
	3か月以上1年未満：265人 (14%)	
	1年以上：1192人 (63%)	
	うち65歳未満：499人 うち65歳以上：693人	
退院率 (H28年6月末)	入院後3か月時点：59%	
	入院後6か月時点：87%	
	入院後1年時点：94%	
相談支援事業所数 (H28年12月末)	基幹相談支援センター：8	
	指定一般相談事業所数：23	
	指定特定相談事業所数：87	
障害福祉サービスの利用状況 (H27年度対象延人数)	地域移行支援サービス：58人	
	地域定着支援サービス：138人	
保健所 (H28年度)	4カ所1支所	
(自立支援)協議会の開催頻度 (H28年度予定) 地域移行部会	地域移行部会 10回/年	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 1カ所
	障害保健福祉圏域	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 5カ所
	市町村	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 7カ所
精神保健福祉審議会 (H28年)	1回/年、委員数16人	

2 地域移行推進に向けた取組概要（全体）

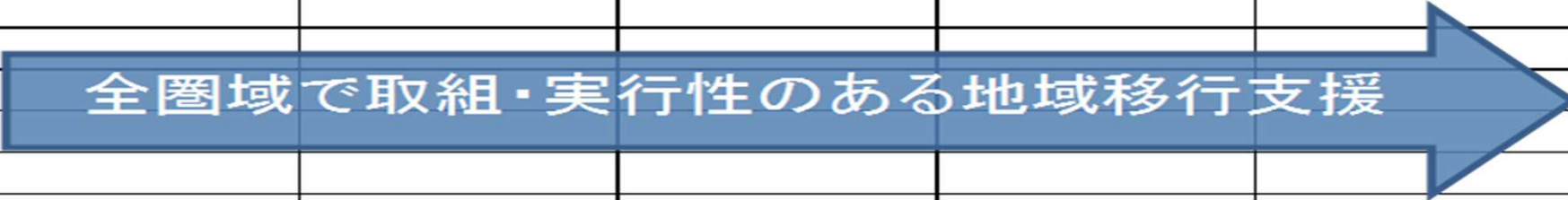
県機関としての取組み		
	実施主体	実施内容
平成28年度 残り2ヶ月	県障害福祉課	担当者会議等において市町村への周知、官民協働プロジェクト会議の人材の活用の検討 他分野（高齢者等）における地域包括ケアシステムの状況把握
	保健所	地域移行推進のための地域移行・定着推進会議の準備
	精神保健福祉センター	地域移行推進のための人材育成研修の準備・ピアサポ研修開催
	自立支援協議会地域移行部会	官民協働プロジェクト会議の人材の活用の検討
平成29年度	県障害福祉課	県自立支援協議会地域移行部会運営
	保健所	地域移行推進のための地域移行・定着会議の開催
	精神保健福祉センター	地域移行推進のための人材育成研修開催・ピアサポ研修開催
	自立支援協議会地域移行部会	地域移行推進のための人材育成研修への協力・県施策への提言
その他関係機関等の役割： 精神科病院～長期入院者の減少、新たな長期入院者をつくらない取組みを行う 相談支援事業所～精神科病院と地域をつなぐ架け橋的役割をタイムリーに行う ピアサポーター～地域移行した患者が安心して地域生活を送れるようサポーターとなる		

3 地域移行推進に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの 保健・医療・福 祉関係者による 協議の場	協議体の名称 設置根拠	(K市) 自立支援協議会地域移行部会
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の情報交換・情報共有 社会資源の開発に向けた検討 地域移行、地域定着支援利用についての協議
	協議の結果としての 成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行・地域定着支援事業利用数の増加 関係機関・事業所間の連携強化 地域診断に向けた情報収集
障害保健福祉 圏域ごとの保 健・医療・福祉 関係者による協 議の場	協議体の名称 設置根拠	(K圏域) 地域移行・地域定着推進協議会
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内医療機関の状況（長期入院者数、状況、病院の取り組み内容等）の情報共有 基幹相談支援センターの取り組み状況、課題等の情報共有 圏域内における協議の場のあり方について検討
	協議の結果としての 成果	<ul style="list-style-type: none"> 医療、市町村、その他関係者が顔の見える関係性を構築できた 圏域の課題、各市町の取り組み状況の違いを確認するとともに今後の取り組みを検討できた
都道府県ごとの 保健・医療・ 福祉関係者による 協議の場	協議体の名称 設置根拠	県自立支援協議会地域移行部会
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行に関する状況把握、課題抽出、対応策検討 精神科病院、市町村、障害者福祉サービス事業者等に対する研修会の内容と運営 地域移行のためのハンドブック作成の検討 圏域単位の協議の場のあり方検討
	協議の結果としての 成果	<ul style="list-style-type: none"> 本県の地域移行に関する現状把握 精神科病院、市町村、障害者福祉サービス事業者等に対する研修会の実施 地域移行のためのハンドブック作成と配布 圏域単位の取り組みが促進（市町村単位の地域移行部会が設置された）

4 地域移行推進に向けた取組の経緯

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
事業		モデル事業	退院促進支援事業	地域移行支援特別対策事業				
事業実施 圏域 状況	甲府							
	峡西・峡北							
	峡東							
	峡南							
	富士・東部							
地域移行推進員数 (ピアサポーター数)		9(2)	30(5)	38(8)	39(8)	40(7)	41(9)	33(7)
退院者数 (延べ対象者数)		1(8)	11(23)	8(24)	11(30)	11(34)	10(35)	13(33)
実施 状況	工夫した取組み	・事業周知の紙芝居作成	・自立支援員養成研修	・全圏域において事業開始	・地域体制整備 コーディネーターの配置 ・委託事業所連絡会 ・入院患者意向調査	・市町村公営住宅調査 ・不動産会社等との意見交換会 ・委託事業所連絡会	・社会資源マップ作成 ・委託事業所連絡会	・事業まとめアンケート ・委託事業所連絡会

H24	H25	H26	H27	H28
地域移行支援事業				
				
- (25)	- (25)	- (25)	- (31)	- (36)
-	-	-	-	-
<p style="text-align: center;">個別 給付化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県地域体制整備連絡会 ・ピアサポーター養成研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域相談のための実践研修、ファシリテーター研修 ・県及び圏域地域体制整備連絡会 ・官民協働による地域づくりPT会議 ・ピアサポーターフォローアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期入院精神障害者実態調査(介護保険との連携) ・地域移行リーフレット作成・配布 ・障害者地域相談のためのフォローアップ研修 ・圏域ごとの工夫した取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域地域移行・地域定着推進協議会 ・ピアサポーター養成研修及びフォローアップ研修 ・精神障害者地域移行支援関係者研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者の地域移行のためのハンドブックの作成・配布 ・プロジェクトメンバーを圏域で活用をするための検討

5 地域移行推進に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. コンパクトさを活かし、官民共同の顔の見える連携体制が構築されている
2. モデル的な取り組みが波及しやすい
3. 精神障害者の地域移行に特化したピアサポーターが養成されている

課題

1. 圏域、市町村ごとに取り組みの差が生じている
2. 協議の場が未整理状態(同じような会議が点在)
3. ピアサポーターの今後の活躍の場が不透明

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1年以上の精神科病院在院患者数(各年6月30日現在)(人)	1305	1288	1249
地域移行支援利用者数(各年度3月末時点)(人)	13	18	58
ピアサポーターの養成者数※(実人数)(人) ※ピアサポーターの養成を目的とした取組を実施している場合	25	25	31
ピアサポーターの活動者数(実人数)(人)			25

平成28年度の目標と達成状況の方向性(暫定評価)

1. 圏域単位での協議の場の確立→保健所毎に地域移行・地域定着推進協議会の設置済み
2. 人材育成研修の継続(看護職にも)→看護職も含めての人材育成研修実施済み
3. 精神障害者の地域移行支援のためのハンドブックの作成→作成と配布済み

6 地域移行推進に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

1. 障害保健福祉圏域及び市町村ごとの協議の場の運営と支援体制の構築を図る
2. 地域移行推進に向けた研修会を実施する
3. ピアサポーターの活躍の場(雇用も含め)の拡大を図る

時期(月)	実施内容	担当
H29. 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者会議で市町村(事業所)に周知 ・高齢者分野等の地域包括ケアシステムの現状把握 	障害福祉課
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働プロジェクト会議メンバーを圏域に位置づけるための連絡会等の開催 	障害福祉課 地域移行部会
4～10月	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉計画、介護保険事業計画、医療計画策定作業との連携 	障害福祉課 地域移行部会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援関係者研修会の実施 	精神保健福祉センター・ 地域移行部会
通年	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域単位・市町村単位の取り組みをバックアップ ・圏域単位の協議の場の運営と市町村の協議の場の設置支援 	地域移行部会 保健所